



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社

コード番号 4205 URL <https://www.zeon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中公章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 松浦一慶 TEL 03-3216-2747

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	87,171	25.4	13,865	221.7	14,831	192.6	10,051	181.1
2021年3月期第1四半期	69,492	△15.7	4,310	△48.2	5,069	△41.5	3,576	△41.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 15,705百万円 (148.1%) 2021年3月期第1四半期 6,331百万円 (47.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	45.95	45.92
2021年3月期第1四半期	16.36	16.34

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	462,101	311,720	66.8
2021年3月期	448,821	298,246	65.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 308,584百万円 2021年3月期 295,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	11.00	ー	11.00	22.00
2022年3月期	ー				
2022年3月期(予想)		12.00	ー	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	178,000	29.5	25,000	152.2	26,500	142.3	18,500	126.1	84.58
通期	333,000	10.3	42,000	25.7	44,500	15.1	31,500	13.7	144.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想については、本日(2021年7月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	237,075,556株	2021年3月期	237,075,556株
2022年3月期1Q	18,339,046株	2021年3月期	18,338,907株
2022年3月期1Q	218,736,580株	2021年3月期1Q	218,560,064株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は2021年7月30日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明テレフォンカンファレンスを開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間を振り返りますと、ワクチン接種率の増加により世界的に景況感が改善しつつある一方で、新型コロナウイルス変異株の急拡大や、依然として緊張状態にある米中関係の影響など、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は871億71百万円となり、前年同期間に比べて176億79百万円の増収となりました。また、営業利益は138億65百万円と前年同期間に比べて95億55百万円の増益、経常利益は148億31百万円と前年同期間に比べて97億62百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は100億51百万円と前年同期間に比べて64億75百万円の増益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、主要市場である自動車産業向けを中心に需要は堅調であり、国内・輸出・海外子会社とも販売は好調に推移しました。その結果、売上高、営業利益ともに新型コロナウイルス感染拡大により世界経済が急減速した前年同期間を大幅に上回りました。

合成ラテックス関連では、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした医療・衛生用手袋向けの需要拡大継続や樹脂改質用途が堅調に推移したことなどにより、売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

化成品関連では、欧米、アジアとも需要は底堅いものの、水島工場及びタイ子会社の定期検査による出荷調整もあり、販売数量は前年同期間を下回りました。一方で、売上高、営業利益は前年同期間を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて116億15百万円増加し487億18百万円、営業利益は前年同期間に比べて61億86百万円増加し60億69百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、光学樹脂、光学フィルムともに販売が堅調に推移しました。この結果、高機能樹脂関連全体の売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

高機能ケミカル関連では、トナー及び電池材料は売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。化学品及び電子材料は、売上高は前年同期間を下回りましたが、営業利益は上回りました。この結果、高機能ケミカル関連全体の売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて28億14百万円増加し251億59百万円、営業利益は前年同期間に比べて29億47百万円増加し77億61百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前年同期間を上回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて34億31百万円増加し139億90百万円、営業利益は前年同期間に比べて3億59百万円増加し5億81百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて132億80百万円増加し4,621億1百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、棚卸資産の増加等によるものであります。

(負債)

当四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億94百万円減少し1,503億81百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、未払法人税等の減少等によるものであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて134億74百万円増加し3,117億20百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2021年7月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,970	50,627
受取手形及び売掛金	72,824	75,581
電子記録債権	2,864	2,959
商品及び製品	45,665	48,236
仕掛品	4,267	4,761
原材料及び貯蔵品	17,422	19,446
未収入金	30,029	28,999
その他	8,287	10,447
貸倒引当金	△81	△79
流動資産合計	233,248	240,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,749	46,086
機械装置及び運搬具(純額)	34,845	35,361
土地	18,435	18,465
建設仮勘定	14,522	14,064
その他(純額)	4,029	4,248
有形固定資産合計	117,579	118,225
無形固定資産		
その他	3,293	3,135
無形固定資産合計	3,293	3,135
投資その他の資産		
投資有価証券	86,201	89,760
繰延税金資産	789	911
その他	7,952	9,333
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	94,701	99,763
固定資産合計	215,573	221,123
資産合計	448,821	462,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,149	64,860
電子記録債務	2,772	2,805
短期借入金	8,960	8,960
未払法人税等	7,533	4,363
1年内償還予定の社債	—	10,000
賞与引当金	1,823	267
修繕引当金	4,492	4,719
その他の引当金	43	39
その他	25,080	25,325
流動負債合計	113,853	121,338
固定負債		
社債	10,000	—
繰延税金負債	5,471	6,955
退職給付に係る負債	13,020	13,206
修繕引当金	771	1,298
その他の引当金	141	133
その他	7,319	7,451
固定負債合計	36,722	29,043
負債合計	150,575	150,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,150	19,150
利益剰余金	244,301	252,059
自己株式	△17,017	△17,018
株主資本合計	270,644	278,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,919	29,185
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	1,001	3,421
退職給付に係る調整累計額	△2,297	△2,424
その他の包括利益累計額合計	24,625	30,181
新株予約権	141	141
非支配株主持分	2,836	2,996
純資産合計	298,246	311,720
負債純資産合計	448,821	462,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	69,492	87,171
売上原価	50,292	56,749
売上総利益	19,200	30,422
販売費及び一般管理費	14,890	16,557
営業利益	4,310	13,865
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	719	735
為替差益	17	9
持分法による投資利益	28	42
雑収入	117	302
営業外収益合計	910	1,117
営業外費用		
支払利息	33	32
休止固定資産減価償却費	41	38
雑損失	77	81
営業外費用合計	151	151
経常利益	5,069	14,831
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	89	—
特別利益合計	93	0
特別損失		
固定資産処分損	15	45
投資有価証券評価損	12	178
投資有価証券売却損	25	—
その他	7	—
特別損失合計	59	223
税金等調整前四半期純利益	5,103	14,609
法人税等	1,522	4,489
四半期純利益	3,581	10,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,576	10,051

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,581	10,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,035	3,265
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△1,145	2,376
退職給付に係る調整額	34	△128
持分法適用会社に対する持分相当額	△173	73
その他の包括利益合計	2,750	5,585
四半期包括利益	6,331	15,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,519	15,545
非支配株主に係る四半期包括利益	△188	160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）および流動負債（その他）として繰り延べております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、合成ゴムや高性能樹脂等の商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用方針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客への商品又は製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識することとしております。

さらに、買戻し義務を負っている有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について仕掛品を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について有償支給取引に係る負債を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高が938百万円、売上原価が866百万円、営業外収益（為替差益）が8百万円それぞれ減少し、営業利益が72百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ80百万円減少しております。また、仕掛品と流動負債（その他）は505百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は343百万円減少しております。

なお、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、セグメント情報等に合わせて記載しております。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	36,721	22,333	59,054	10,438	69,492	—	69,492
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	383	12	395	121	516	△516	—
計	37,104	22,345	59,449	10,559	70,008	△516	69,492
セグメント利益又は 損失(△)	△117	4,814	4,697	222	4,919	△609	4,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△609百万円は、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△629百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	48,718	25,159	73,878	13,990	87,868	△697	87,171
外部顧客への売上 高	48,141	25,153	73,294	13,877	87,171	—	87,171
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	578	6	584	113	697	△697	—
計	48,718	25,159	73,878	13,990	87,868	△697	87,171
セグメント利益	6,069	7,761	13,830	581	14,411	△546	13,865

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△546百万円は、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△558百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。
5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「エラストマー素材事業」の売上高は717百万円減少、セグメント利益は45百万円増加、「高機能材料事業」の売上高は221百万円減少、セグメント利益は117百万円減少しております。